



2021年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド 上場取引所 東
 コード番号 6632 URL https://www.jvckenwood.com
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 江口 祥一郎
 最高経営責任者 (CEO)
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊 TEL 045-444-5232
 最高財務責任者 (CFO)
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する 四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	117,698	△19.8	△3,352	—	△3,605	—	△4,292	—	△2,406	—
2020年3月期第2四半期	146,696	△1.6	3,177	△9.4	2,690	△14.7	1,203	△31.8	△2,188	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△26.18	—
2020年3月期第2四半期	7.34	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	245,779	56,518	53,034	21.6
2020年3月期	249,660	59,999	56,485	22.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	260,000	△10.7	2,000	△51.0	850	△70.5	△1,400	—	△8.54

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	164,000,201株	2020年3月期	164,000,201株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	59,016株	2020年3月期	58,449株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	163,941,516株	2020年3月期2Q	163,943,003株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年11月2日（月）にアナリスト及び、機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。当日使用する四半期決算説明資料については、2020年10月30日（金）に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第2四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第2四半期連結累計期間の全社売上収益は、前連結会計年度第4四半期に発生した新型コロナウイルス感染症が第1四半期連結会計期間にさらに拡大したことによる影響を大きく受けたことから、前年同期比で大幅な減収となりました。全社営業利益についても、減収の影響により前年同期比で大幅な減益となりました。しかしながら、当第2四半期連結会計期間では、売上収益、営業利益ともに第1四半期連結会計期間比で大きく改善しました。

新型コロナウイルス感染症の拡大が、当第2四半期連結累計期間中に当社連結業績へ与えた分野別の影響の概要は以下のとおりです。

・オートモーティブ分野

アフターマーケット事業は、国内市場は新型コロナウイルス感染症拡大にともなう第1四半期連結会計期間の緊急事態宣言発令やその後の自粛要請などによる影響を受けましたが「彩速ナビ」の販売は好調を維持し、当第2四半期連結会計期間には改正道路交通法施行の効果もあり、ドライブレコーダーの販売が回復しました。海外市場は主に米州や欧州では経済活動再開により徐々に市況が回復基調にあるものの、それ以外の地域では外出規制にともなう販売活動停滞の影響を受けました。OEM事業は、海外市場で5月以降自動車メーカーが生産を再開し始めたことや、国内市場でも当第2四半期連結会計期間には自動車販売が回復基調となったことにともない販売が回復しました。

・パブリックサービス分野

無線システム事業は、主力工場であるマレーシア工場が3月末から4月末まで閉鎖となった影響に加え、販売活動停滞の影響が当第2四半期連結会計期間も継続し、販売が縮小しました。業務用システム事業は、国内で発令された緊急事態宣言に起因する設備投資減少の影響が当第2四半期連結会計期間も継続したことから、中心となる株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの販売が縮小しました。

・メディアサービス分野

メディア事業は、BtoB事業で市況悪化の影響を受けましたが、国内ではテレワークや巣ごもり需要の増加にともない、ホームオーディオやイヤホンなどの販売が好調に推移しました。エンタテインメント事業は、国内で発令された緊急事態宣言やその後の感染拡大防止施策によりアーティストのイベントやライブが中止となるなどの影響を受けました。

・その他分野

DX※ビジネスのテレマティクスソリューションについては、引き続き好調な販売を維持しました。

※ Digital Transformationの略。

なお、当第2四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期	第2四半期
損益為替レート	米ドル	約108円	約106円
	ユーロ	約119円	約124円
前期(参考)	米ドル	約110円	約107円
	ユーロ	約124円	約119円

*売上収益

当第2四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約290億円減(19.8%減収)となる1,176億98百万円となりました。

ただし、当第2四半期連結会計期間では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和したことから、第1四半期連結会計期間比では全分野で回復基調となりました。

*営業利益

当第2四半期連結累計期間における営業利益は、減収の影響から前年同期比で約65億円減となる33億52百万円の損失となりました。しかしながら当第2四半期連結会計期間の営業利益は、売上収益の回復にともない第1四半期連結会計期間比で大きく損失が縮小しました。なお、当第2四半期連結累計期間において、従業員の雇用などに関わる政府補助金を純損益として認識し、売上原価と販売費及び一般管理費から控除しています。

以下、セグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益※」を使用して説明します。

当第2四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、その他分野が黒字を確保したものの、その他分野以外で減益となったことから、前年同期比で約53億円減となる26億93百万円の損失となりましたが、当第2四半期連結会計期間では4億30百万円の黒字に転換しました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前四半期利益

当第2四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が減少したことなどから、前年同期比で約63億円減となる36億5百万円の損失となりました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第2四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が減少したことなどから、前年同期比で約55億円減となる42億92百万円の損失となりました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益(△は損失)は以下のとおりです。

2021年3月期第2四半期連結累計期間(2020年4月1日~2020年9月30日)

(単位:百万円)

セグメント		2020年3月期 第2四半期 連結累計期間	2021年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	78,321	60,563	△17,758
	コア営業利益	1,593	△1,761	△3,354
パブリックサービス分野	売上収益	33,378	25,224	△8,154
	コア営業利益	293	△1,873	△2,166
メディアサービス分野	売上収益	27,817	22,349	△5,468
	コア営業利益	436	△302	△738
その他※	売上収益	7,178	9,560	+2,382
	コア営業利益	309	1,243	+934
合計	売上収益	146,696	117,698	△28,998
	コア営業利益	2,633	△2,693	△5,326
	営業利益	3,177	△3,352	△6,529
	税引前四半期利益	2,690	△3,605	△6,295
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	1,203	△4,292	△5,495

※ その他は主にDXビジネスで構成されています。

* オートモーティブ分野

当第2四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約178億円減(22.7%減収)の605億63百万円、コア営業利益は同約34億円減となる17億61百万円の損失となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、当第2四半期連結会計期間では販売が回復基調になり、増収となりました。国内市場では「彩速ナビ」が引き続き堅調な販売を継続したことに加え、改正道路交通法施行の効果もあり、ドライブレコーダーは前年同期の販売実績を上回りました。海外市場でも経済活動再開により主に米州や欧州において販売が回復し、米州では前年同期の実績を上回りました。しかしながら、第1四半期連結会計期間中に受けた新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう外出禁止令や販売店閉鎖の影響が大きく、当第2四半期連結累計期間では前年同期比で減収となりました。

OEM事業は、当第2四半期連結会計期間に入り、自動車メーカーの新車販売台数の回復にともない、国内の用品や欧州子会社のASK Industries S.p.A.の販売が回復基調となりましたが、主に第1四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう自動車メーカーの新車販売台数減少の影響を受けたことなどから、当第2四半期連結累計期間では前年同期比で減収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業、OEM事業ともに、上記の減収の影響を受けたことから減益となりましたが、当第2四半期連結会計期間では分野全体で黒字に転換しました。

*パブリックサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約82億円減(24.4%減収)の252億24百万円、コア営業利益は同約22億円減の18億73百万円の損失となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、主に第1四半期連結会計期間に、マレーシア政府が発令した活動制限令によって主力工場のマレーシア工場が閉鎖となった影響を受けたことに加え、全世界で新型コロナウイルス感染症の拡大にともなう外出禁止令や販売店閉鎖の影響により、ビジネスインダストリー市場の受注が伸び悩んだことなどから、前年同期比で約49億円減収となりました。

業務用システム事業は、第1四半期連結会計期間に国内で発令された緊急事態宣言に起因する設備投資減少の影響が当第2四半期連結会計期間も継続したことなどから、前年同期比で約32億円減収となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業、業務用システム事業ともに、上記の減収の影響を受けたことから減益となりましたが、無線システム事業は当第2四半期連結会計期間では黒字に転換しました。

*メディアサービス分野

当第2四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約55億円減(19.7%減収)の223億49百万円、コア営業利益は同約7億円減となる3億2百万円の損失となりました。

(売上収益)

メディア事業は、テレワークや巣ごもり需要の増加により、ポータブル電源やホームオーディオの販売が増加し、また、5Gの普及拡大にともない映像デバイスの販売が好調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大にともないBtoB事業での市況悪化の影響を受けたことなどから、前年同期比で約18億円減収となりました。

エンタテインメント事業は、第1四半期連結会計期間に引き続きイベントやライブの中止の影響が当第2四半期連結会計期間も継続したことなどから、前年同期比で約37億円減収となりました。

(コア営業利益)

メディア事業、エンタテインメント事業ともに、上記の減収の影響を受けたことから減益となりました。

なお、当社は第1四半期連結会計期間において、従来エンタテインメント事業に含めていたCD/DVD(パッケージソフト)などの受託ビジネスを当社の管理範囲変更にともない、メディア事業に移管しました。上記のメディア事業及びエンタテインメント事業の前年同期比較については、前年同期の金額を含めて管理範囲変更後の事業区分に変更したうえで記載しています。

その他分野に含まれるDXビジネスは、テレマティクスソリューション関連の販売が好調に推移したことなどから、国内で第1四半期連結会計期間に発令された緊急事態宣言にともなう影響を受けながらも、売上収益は前年同期実績を大きく上回り、コア営業利益も大幅増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、現金及び現金同等物は増加しましたが、営業債権及びその他の債権や棚卸資産が減少したことから、前連結会計年度末比で約39億円減少の2,457億79百万円となりました。

*負債

負債合計は、借入金が増加したものの、営業債務及びその他の債務などの減少に加え、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムの確定拠出年金制度への移行にともない退職給付に係る負債が減少したことから、前連結会計年度末比で約4億円減の1,892億61百万円となりました。

*資本

資本合計は、四半期損失を計上した結果、利益剰余金が減少したことから、前連結会計年度末比で約35億円減少となる565億18百万円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、親会社の所有者に帰属する持分合計が減少したことから、前連結会計年度末比1.0ポイント減少し、21.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は136億99百万円となり、前年同期比で約6億円収入が減少しました。主な要因は、棚卸資産の減少による改善はあったものの、税引前四半期損失を計上したことによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は64億96百万円となり、前年同期比で約27億円支出が減少しました。主な要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出が減少したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は21億15百万円となり、前年同期比で約32億円収入が増加しました。主な要因は、銀行借入れが増加したことによるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期比で約55億円増となる492億47百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(2021年3月期の業績予想について)

当第2四半期連結累計期間の実績は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けたことから、売上収益、営業利益ともに前年同期実績を大きく下回りましたが、DXビジネスが好調に推移し、オートモーティブ分野が回復基調となったことから、当第2四半期連結会計期間のコア営業利益は黒字に転換しました。

第3四半期連結会計期間以降は、オートモーティブ分野では想定以上に早い自動車市場の回復を背景に、OEM事業の用品で第3四半期連結会計期間以降に本格投入する新規ナビゲーション、また、アフターマーケット事業の国内市場で堅調に推移している「彩速ナビ」、ドライブレコーダーのさらなる拡販に取り組みます。

パブリックサービス分野では、無線システム事業でコロナ禍においても比較的需要が安定しているパブリックセーフティ市場での米国無線子会社での拡販や、徐々に回復している北米ビジネスインダストリー市場において、デジタル無線機の受注拡大に取り組みます。業務用システム事業では、コロナ禍での事業活動継続を実現するBCP対策製品・システムの提案による短納期案件の受注獲得を図ります。

メディアサービス分野では、メディア事業で好調な販売が継続しているポータブル電源、巣ごもり需要増に対応したホームオーディオやイヤホンなどのラインアップ拡充を図ります。エンタテインメント事業ではオンライン配信や、With/Afterコロナ(COVID-19)を見据えた新たなライブハウス運営の提案などによる販売確保を図ります。

その他分野は、DXビジネスにおいて好調に推移している車載向けテレマティクスソリューション関連の新規案件の立ち上げに加え、店舗や工場など向けに新たな「空間×サービス」ソリューションビジネスの展開を図ります。

第1四半期連結会計期間を底に、新型コロナウイルス感染症の影響は徐々に緩和が見られるものの、海外での感染第二波など依然として不透明な状況が予想されることから、2020年8月3日に公表しました2021年3月期連結業績予想の修正は行いません。

	2021年3月期の連結業績予想
売上収益	260,000百万円
営業利益	2,000百万円
税引前利益	850百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	△1,400百万円

なお、上述の業績予想の前提となる為替レートは、米ドル107円、ユーロ120円としています。

また、上述の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	39,933	49,247
営業債権及びその他の債権	51,892	45,939
契約資産	1,617	1,694
その他の金融資産	861	437
棚卸資産	46,194	41,995
製品回収権	255	283
未収法人所得税等	1,089	915
その他の流動資産	3,985	4,947
流動資産合計	145,830	145,461
非流動資産		
有形固定資産	53,993	51,475
のれん	3,268	3,307
無形資産	20,149	19,221
退職給付に係る資産	3,229	2,977
投資不動産	2,274	2,231
持分法で会計処理されている投資	3,330	3,891
その他の金融資産	11,406	11,200
繰延税金資産	5,178	5,036
その他の非流動資産	997	975
非流動資産合計	103,830	100,317
資産合計	249,660	245,779

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	39,086	35,428
契約負債	2,489	2,968
返金負債	4,179	4,308
借入金	24,460	28,906
その他の金融負債	5,091	4,931
未払法人所得税等	1,303	1,227
引当金	1,309	1,210
その他の流動負債	23,123	23,221
流動負債合計	101,043	102,202
非流動負債		
借入金	50,144	51,430
その他の金融負債	7,983	7,374
退職給付に係る負債	26,008	23,728
引当金	1,187	1,193
繰延税金負債	1,878	1,848
その他の非流動負債	1,415	1,482
非流動負債合計	88,617	87,058
負債合計	189,661	189,261
資本		
資本金	13,645	13,645
資本剰余金	42,086	42,086
利益剰余金	5,547	2,232
自己株式	△39	△39
その他の資本の構成要素	△4,755	△4,890
親会社の所有者に帰属する持分合計	56,485	53,034
非支配持分	3,513	3,483
資本合計	59,999	56,518
負債及び資本合計	249,660	245,779

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上収益	146,696	117,698
売上原価	107,750	88,720
売上総利益	38,945	28,978
販売費及び一般管理費	36,312	31,671
その他の収益	857	559
その他の費用	252	1,181
為替差損益(△は損失)	△60	△36
営業利益(△は損失)	3,177	△3,352
金融収益	171	113
金融費用	561	550
持分法による投資損益(△は損失)	△96	184
税引前四半期利益(△は損失)	2,690	△3,605
法人所得税費用	1,258	405
四半期利益(△は損失)	1,432	△4,010
四半期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	1,203	△4,292
非支配持分	229	281
四半期利益(△は損失)	1,432	△4,010
1株当たり四半期利益(△は損失)		
基本的1株当たり四半期利益(△は損失)	7.34円	△26.18円
希薄化後1株当たり四半期利益	－円	－円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期利益(△は損失)	1,432	△4,010
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	25	505
確定給付制度の再測定	109	1,796
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△1	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	133	2,303
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	△2,926	△288
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△506	△687
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△322	276
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	△3,754	△699
その他の包括利益合計	△3,621	1,604
四半期包括利益	△2,188	△2,406
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△2,284	△2,631
非支配持分	95	225
四半期包括利益	△2,188	△2,406

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2019年4月1日時点の残高	13,645	42,086	6,634	△38	—	883	△2,132
会計方針の変更			△1,441				
会計方針の変更を反映した残高	13,645	42,086	5,193	△38	—	883	△2,132
四半期利益 (△は損失)			1,203				
その他の包括利益					109	24	△3,060
四半期包括利益	—	—	1,203	—	109	24	△3,060
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分							
配当金			△983				
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			131		△109	△22	
所有者との取引額合計	—	—	△851	△0	△109	△22	—
2019年9月30日時点の残高	13,645	42,086	5,545	△38	—	885	△5,193

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2019年4月1日時点の残高	690	239	△318	62,009	3,311	65,321
会計方針の変更			—	△1,441	△4	△1,445
会計方針の変更を反映した残高	690	239	△318	60,568	3,307	63,875
四半期利益 (△は損失)			—	1,203	229	1,432
その他の包括利益	△560		△3,487	△3,487	△133	△3,621
四半期包括利益	△560	—	△3,487	△2,284	95	△2,188
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	—		—
配当金			—	△983	△25	△1,008
連結範囲の変動			—	—	57	57
連結子会社の増資による非支配持分の増減			—	—	12	12
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△131	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△131	△983	44	△939
2019年9月30日時点の残高	129	239	△3,938	57,300	3,447	60,748

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の外貨換算差額
2020年4月1日時点の残高	13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
会計方針の変更							
会計方針の変更を反映した残高	13,645	42,086	5,547	△39	—	431	△5,930
四半期利益(△は損失)			△4,292				
その他の包括利益					1,796	507	△77
四半期包括利益	—	—	△4,292	—	1,796	507	△77
自己株式の取得				△0			
自己株式の処分				0			
配当金			△819				
連結範囲の変動							
連結子会社の増資による非支配持分の増減							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			1,796		△1,796		
所有者との取引額合計	—	—	976	△0	△1,796	—	—
2020年9月30日時点の残高	13,645	42,086	2,232	△39	—	938	△6,008

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2020年4月1日時点の残高	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
会計方針の変更			—	—		—
会計方針の変更を反映した残高	505	239	△4,755	56,485	3,513	59,999
四半期利益(△は損失)			—	△4,292	281	△4,010
その他の包括利益	△564		1,661	1,661	△56	1,604
四半期包括利益	△564	—	1,661	△2,631	225	△2,406
自己株式の取得			—	△0		△0
自己株式の処分			—	0		0
配当金			—	△819	△255	△1,074
連結範囲の変動			—	—		—
連結子会社の増資による非支配持分の増減			—	—		—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△1,796	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△1,796	△819	△255	△1,074
2020年9月30日時点の残高	△59	239	△4,890	53,034	3,483	56,518

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△は損失)	2,690	△3,605
減価償却費及び償却費	9,840	9,545
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△138	△337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	266	247
金融収益	△171	△113
金融費用	561	550
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は益)	△403	△79
固定資産除却損	24	796
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,817	5,965
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,418	4,255
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△977	△2,953
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△73	627
その他	591	△179
小計	15,610	14,719
利息の受取額	125	58
配当金の受取額	45	55
利息の支払額	△500	△492
法人所得税の支払額	△945	△642
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,335	13,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	151	9
有形固定資産の取得による支出	△3,879	△2,542
有形固定資産の売却による収入	349	20
無形資産の取得による支出	△6,426	△4,503
負債性金融商品からの分配による収入	-	622
その他	564	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,240	△6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,465	4,516
短期借入金の返済による支出	△3,020	△3,990
長期借入れによる収入	16,070	8,633
長期借入金の返済による支出	△15,938	△3,863
リース負債の返済による支出	△2,037	△2,000
配当金の支払額	△983	△819
その他	△655	△360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,099	2,115
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,864	9,313
現金及び現金同等物の期首残高	40,844	39,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,131	△5
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,708	49,247

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野に分野責任者を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーオーディオ、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダー、車載用デバイス等の製造・販売
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示モニター等の製造・販売
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、ヘッドホン、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売 オーディオ・ビデオソフト等のコンテンツ、CD/DVD (パッケージソフト) 等の受託ビジネス
その他	テレマティクスソリューション、サービスパーツ他

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失
当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	78,321	33,378	27,817	139,517	7,178	146,696	—	146,696	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	78,321	33,378	27,817	139,517	7,178	146,696	—	146,696	
セグメント利益(△は損失) (注)	1,593	293	436	2,323	309	2,633	—	2,633	
その他の収益									857
その他の費用									252
為替差損益(△は損失)									△60
営業利益(△は損失)									3,177
金融収益									171
金融費用									561
持分法による投資損益(△は損失)									△96
税引前四半期利益(△は損失)									2,690

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸 表計上額	
	オートモー ティブ分野	パブリック サービス分 野	メディアサ ービス分 野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	60,563	25,224	22,349	108,138	9,560	117,698	—	117,698	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	60,563	25,224	22,349	108,138	9,560	117,698	—	117,698	
セグメント利益(△は損失) (注)	△1,761	△1,873	△302	△3,936	1,243	△2,693	—	△2,693	
その他の収益									559
その他の費用									1,181
為替差損益(△は損失)									△36
営業利益(△は損失)									△3,352
金融収益									113
金融費用									550
持分法による投資損益(△は損失)									184
税引前四半期利益(△は損失)									△3,605

(注) セグメント利益(△は損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。